

## 平成22年6月期 決算短信

平成22年8月13日  
上場取引所 JQ

上場会社名 協立電機株式会社  
コード番号 6874 URL <http://www.kdwan.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長  
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役  
定時株主総会開催予定日 平成22年9月28日  
有価証券報告書提出予定日 平成22年9月29日

(氏名) 西 雅寛  
(氏名) 山口 信幸  
配当支払開始予定日

TEL 054-288-8899  
平成22年9月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年6月期の連結業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	19,397	△15.7	△462	—	△292	—	△281	—
21年6月期	23,019	△17.6	251	△74.4	331	△68.0	97	△82.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年6月期	△83.47	—	△4.4	△2.2	△2.4
21年6月期	28.52	—	1.4	2.3	1.1

(参考) 持分法投資損益 22年6月期 △1百万円 21年6月期 4百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年6月期	13,801	6,313	43.8	1,800.75
21年6月期	12,975	7,039	52.5	2,012.33

(参考) 自己資本 22年6月期 6,050百万円 21年6月期 6,812百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年6月期	△98	△712	690	676
21年6月期	△86	△877	848	795

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	87.7	1.2
22年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	84	△30.0	1.3
23年6月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		84.0	

(注) 22年6月期期末配当金の内訳 特別配当 7円50銭

### 3. 23年6月期の連結業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,500	5.3	40	—	50	—	30	—	8.93
通期	22,500	16.0	160	—	200	—	100	—	29.76

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年6月期 3,641,000株 21年6月期 3,641,000株  
 ② 期末自己株式数 22年6月期 280,868株 21年6月期 255,768株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については34ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

1. 22年6月期の個別業績(平成21年7月1日～平成22年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年6月期	11,551	△16.7	△159	—	△48	—	△147	—
21年6月期	13,876	△13.3	265	△44.1	329	△38.8	133	△55.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年6月期	△43.60	—
21年6月期	39.32	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
22年6月期	11,385	—	5,598	—	49.2	—	1,666.05	—
21年6月期	10,800	—	5,869	—	54.3	—	1,733.85	—

(参考) 自己資本 22年6月期 5,598百万円 21年6月期 5,869百万円

2. 23年6月期の個別業績予想(平成22年7月1日～平成23年6月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	6,000	△3.1	40	66.3	50	△22.9	30	—	8.93
通期	12,500	8.2	120	—	150	—	80	—	23.81

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の4ページをご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当連結会計年度における我が国経済は、平成20年9月に発生したリーマンショックを発端とした世界的な非常に底の深い不況からの回復過程で推移しましたが、各国財政当局の必死の刺激策にも拘わらず回復が遅い先進国経済と不況からいち早く脱却し順調な回復を見せた新興国経済という二極化した世界経済の影響で、新興国経済の成長の恩恵を受け易い輸出型大企業は業績回復が顕著であった一方、その他の多くの企業は業績回復が進まず、雇用状況、所得環境の改善も遅れたことから、設備投資も盛り上がり欠ける状況で推移しました。

当社グループとしましては、特定の業種に偏ることなく、ソフトからハードまでの幅広い製造業に対して、インテリジェントFAシステムに代表される機器、システムを納入して参りました。このことは、一部の業種が不況であっても他の好況業種の客先への販売を伸ばすことにより、業績を安定させることに役立ってきましたが、一昨年からの不況は過去の例と異なり、殆どの業種で設備投資の延期、凍結が行われた等、全面的な設備投資縮小の動きであり、また当連結会計年度後半において業績を回復させる企業が出てきたものの、経済の先行きが不透明であること、またこの不透明感が、多くの主要先進国ではデフレ傾向が長期化するのではないか、という経済構造そのものに対する不信感に起因するものであることから、多くの製造業では設備投資の縮小、先送りを継続し、このことが当社グループの業績回復を遅らせることとなりました。このことは特に近年好調であった子会社群に一番強く影響を与え、当社グループ全体の業績を下押ししたことに加え、有価証券に対する売却損も発生したため、当期純損失をさらに下押しする結果となりました。その一方で、年度後半である平成22年に入ったところから顕著に、中国を始めとした海外投資案件に絡む受注が急増して受注高、受注残高が大幅に伸張し、業績が底入れして明確な回復局面に入ってまいりました。

これらの結果、当社グループは経費削減、コスト削減に全力で取り組みましたが、当連結会計年度の売上高は193億97百万円（前期比15.7%減）となり、損益面としましては、営業損失が4億62百万円（前期は2億51百万円の営業利益）、経常損失が2億92百万円（同3億31百万円の経常利益）、当期純損失が2億81百万円（同97百万円の当期純利益）となり、当社グループ発足以来、初めての赤字決算となりました。

なお、当社グループの各事業セグメント別概況は次のとおりです。

#### (インテリジェントFAシステム事業)

インテリジェントFAシステム事業では、リーマンショック以降、昨年は顧客である製造業にて設備投資の凍結、延期が相次ぎ、当連結会計年度においては後半に回復傾向が見られましたが、事業の特性から設備投資関連の受注と売上とのタイミングのずれ、即ち商談の成立から売上までの足が長いことから、当連結会計年度は減収減益の結果となりました。

以上の結果、インテリジェントFAシステム事業の売上高は70億4百万円（前期比11.1%減）、営業損失が1億80百万円（前期は54百万円の営業利益）となりました。

## (IT制御・科学測定事業)

当事業のうちIT制御は主として製造業の合理化・研究開発の自動化等を目的とした設備投資の対象であるため、比較的景況の影響を受け易い傾向があります。一方、当事業の中でも科学測定分野は科学分析・計測機器等に代表される企業の新製品開発を目的とする部門や品質管理部門を対象とするため、景況の動向に左右されにくく安定的な分野であります。当連結会計年度においては、景況の影響を強く受け易い工作機械等の子会社業績が大きく落ち込んだこと等から、売上高、営業損益ともに減少し、減収減益の結果となりました。

以上の結果、IT制御・科学測定事業の売上高は123億31百万円（前期比18.3%減）、営業損失は32百万円（前期は4億63百万円の営業利益）となりました。

## ②次期の見通し

現在足元の世界経済は、財政による景気刺激効果が次第に薄れていくのに呼応して経済の踊り場入りも視野に入ってきた米国経済、金融機関の経営不安やソブリンリスクの噂が絶えない欧州経済、政府による経済成長抑制やバブル崩壊も懸念される中国経済、そして内需不足で自律反発力の乏しい日本経済と、世界の主要マクロ経済が夫々固有の問題を抱え世界経済の自律回復と成長を牽引するエンジンが見当たらない状況下、各国政府の財政事情も悪化を辿り、今まで唯一のエンジンともなっていた政府支出も息切れが目立つようになってまいりました。一方我が国経済に目を向けても、斯様な世界経済の不安定要素に加え、足元で80円台半ばまで進行した円高が今まで新興国需要をうまく取り込み業績を回復させてきた輸出型企業とその周辺企業群が引続き業績を維持・伸張させられるのかの先行きを不安なものにしており、雇用と消費の回復の遅れと不透明な政局等、明るい材料が少ない状況下にあります。

当社グループを取巻く現在の環境は、重要な顧客である大手製造業には、慎重なスタンスはあるものの急成長する新興国需要を取り込むための海外進出に絡む設備投資案件に関しては積極的な姿勢に転換する企業も多く、当社グループに対しても斯かる案件に関する引合、受注が増加の傾向にあります。しかしながら、これらの海外案件の多くは大型案件であるがゆえに、受注から売上計上まで1年以上要する案件もあります。

斯様な環境下、当社グループとしましては、引続きグループ経営重視の経営方針を継続し、経営全般にわたる合理化・効率化及び経費削減に取り組み、厳しい経営環境にも耐え得る強固で筋肉質な企業体質の構築に全力を傾注するとともに、より一層信頼される企業を目指していく所存であります。

一方で新製品開発をはじめ他社との差別化を目指し、IT・エレクトロニクスの最新技術を用いて強力な新製品開発体制確立に引続き傾注し、またM&Aを含めた積極的施策を行うことにより、事業展開のスピードの加速を図り、さらには企業グループ内の共同配送、共同仕入等の合理化策を一層推し進めてまいります。今後とも、必要な施策をタイムリーに実行し、開発・製造・営業部門業務についても統合スケールメリットを出すことによって、より効率的に運営していく所存であります。

なお、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高225億円、営業利益1億60百万円、経常利益2億円、当期純利益1億円を予想しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の合計額は、前連結会計年度末に比べ8億25百万円増加し、138億1百万円となりました。これは主として相模原事業所用等新規取得による土地の増加4億41百万円及び資産における株式保有の割合が高い東海システムサービス㈱を連結対象としたことにより、投資有価証券が5億58百万円増加したこと等によるものであります。

負債の合計額につきましては、前連結会計年度末に比べ15億52百万円増加し、74億88百万円となりました。これは主として短期借入金が増加した8億円と相模原土地取得に係る長期未払金が増加した3億35百万円増加したこと等によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ7億26百万円減少し、63億13百万円となりました。これは当期純損失による利益剰余金の減少が2億81百万円あったことに加え、その他有価証券評価差額金による減少が2億40百万円あったこと等によるものであります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動及び投資活動により支出された資金の金額が財務活動による資金の収入を上回り、前連結会計年度末に比べ1億18百万円減少し、6億76百万円（前期比14.9%減）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出された資金は、98百万円（前年同期は86百万円の支出）となりました。これは税金等調整前当期純損失の発生や売上債権の増加等による資金の減少要因が仕入債務の増加やたな卸資産の減少等による資金の増加要因を上回ったこと等によるものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出された資金は、7億12百万円（前年同期は8億77百万円の支出）となりました。これは有価証券の取得、有形固定資産の取得、投資有価証券の取得等による支出額が、有価証券の償還及び投資有価証券の売却等による収入額を上回ったこと等によるものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、6億90百万円（前年同期は8億48百万円の収入）となりました。これは短期借入金の純増額が配当金の支払額を上回ったこと等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年6月期	平成19年6月期	平成20年6月期	平成21年6月期	平成22年6月期
自己資本比率 (%)	40.0	39.5	44.3	52.5	43.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.6	41.5	36.1	40.3	21.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	2.2	5.0	0.0	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.7	8.1	43.2	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5 平成21年6月期及び平成22年6月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主への利益配分に関しましては、長期的な視野に立ち安定的かつ継続的な配当を重視するとともに、配当性向を重視し適正な利益配分の継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましても適正な水準での充実を図り、新製品開発・新技術の研究の他、海外も含めた事業拡大のための戦略的投資に対して積極的に投入し、企業価値の増大によって株主への還元を図る所存であります。

平成22年6月期の配当に関しましては、平成21年6月期と同じ25円とすることを、平成22年9月下旬に予定している第52回定時株主総会にご提案申し上げる予定でおります。

## (4) 事業等のリスク

世界主要国の経済情勢は不透明感が漂っており、米国等の主要先進国経済が踊り場に入りますが、さらに景気が一段と後退し、二番底に向う動きとなった場合には当社グループの期間損益の回復に影響が出てくる可能性があります。

また、当社グループのインテリジェントFA技術は、昨今のIT革命において顧客製造業等の生産の効率化、コストダウン等に活用されてきており、IT技術のめまぐるしい進歩の中で顧客ニーズも日々激しく変化を遂げ、当社グループとしては、この変化する顧客ニーズに応えるための様々な努力を続けてまいりましたが、この顧客ニーズの将来の方向性を的確に読むことは極めて重要であり、この方向感の読み違い、延いてはテクノロジーリスクとも呼ばれる当社グループの技術及び製品が時代の要請に応えられなくなることは当社ビジネスの大きなリスクとなります。

加えて、当社の客先は製造業に特化されており、日本国内の製造業の海外移転が進むとその分、国内マーケットが縮小することを意味しますが、当社が本問題点に対処するために積極的に推し進めている海外展開が上手く進まない場合には、当社の成長が妨げられるリスクがあります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社18社、関連会社3社、及びその他の関係会社1社により構成されており、ITとFAの融合領域とも言うべきインテリジェントFAシステムビジネスを中心に、各社が同ビジネスの構成分野或いは隣接分野を分担しております。

当社は、事業拡大のスピードアップ及びシナジー効果等による利益増大を企業グループ経営方針の一つとしており、着実にグループ事業領域拡大・強化の成果を出してまいりました。特に日本の製造設備の海外移転が加速する中で、海外ユーザーへのサービスレベル向上を目的に海外展開を積極的に推し進めており、平成13年から順次タイ、マレーシア、シンガポールに子会社を設立し東南アジア主要国での拠点網構築を完成させたのに続き、中国市場拡大によるビジネスチャンスを積極的に取り込むべく、平成14年に上海市に3社の子会社を設立、中国において当社グループ海外事業の支柱の一つである半導体基板検査システム製造・販売に加え、当社グループ国内ビジネスの中核であるインテリジェントFAシステムビジネスをもカバーできる体制を作りました。平成19年5月に、中国の深圳に半導体基板検査システムや計測器の販売及び保守点検や校正業務を推進する子会社を設立し、中国華南地区全般をカバーする体制としたのに加え、上海地区での子会社間の業務を整理統合し、平成21年9月には上海協立控電子有限公司を清算いたしました。

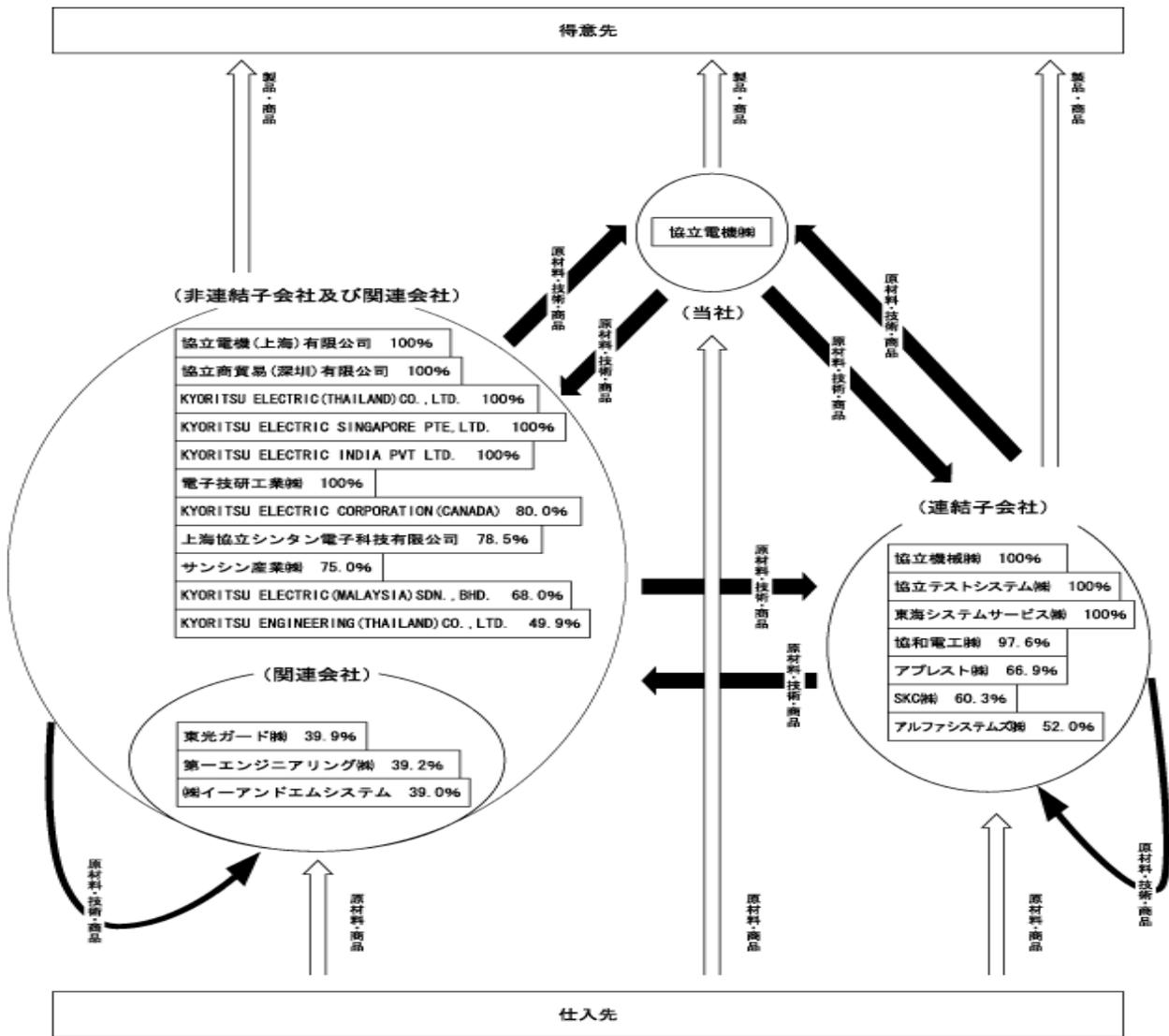
さらに今後大きな成長を見込めるBRICs諸国に対する戦略の一環として、中国子会社群の整備に続き、平成20年7月にインドのムンバイ近郊に子会社を設立、インドの主要都市にも支店を設立して、インドの主要地区をカバーする半導体基板検査システム製造販売の拠点を設立する一方、日本からの製造拠点移転が進むタイにおいては、半導体基板検査システムビジネスを中心とする、Kyoritsu Electric (Thailand) Co., Ltd.に加え、平成21年2月より開始した工作機械ビジネスを中心とした新会社、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co., Ltd.を平成21年11月に設立し、タイでの拠点活動を強化いたしました。

北米地区においては、平成17年4月に北米初の子会社としてカナダ・オンタリオ州に子会社を設立、半導体基板検査システムの開発拠点とするとともに、半導体基板検査システムビジネスをグローバルに展開するための新たな施策として、アメリカ合衆国を含む北米販売展開の活動拠点を設けました。

また国内においても、平成20年6月に、機械警備システムの開発・運用を始めとする警備、防災、保守管理等のビジネスでは県内トップクラスの東光ガード㈱に対する出資比率を引上げてグループ各社とのシナジー効果を高めたのに加え、平成21年9月には空調検査システムの設計・製作・施工を得意とするサンシン産業㈱に投資し、インテリジェントFAシステムビジネスの近隣領域での事業を着実に拡大いたしました。

事業内容及び当社と子会社等の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

区分	主要内容	会社名
インテリジェントFAシステム事業	インテリジェントFAシステムの開発、設計、製造並びに販売	当社、協立テストシステム㈱、協和電工㈱、SKC㈱、アルファシステムズ㈱、第一エンジニアリング㈱、東光ガード㈱、電子技研工業㈱、サンシン産業㈱、㈱イーアンドエムシステム、協立電機(上海)有限公司、上海協立シンタン電子科技有限公司、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.、Kyoritsu Electric (Malaysia) Sdn.,Bhd.、Kyoritsu Electric Singapore Pte,Ltd.、Kyoritsu Electric India Pvt Ltd.、Kyoritsu Electric Corporation (Canada) (会社総数 18社)
IT制御・科学測定事業	FA機器、IT機器、コントロール機器、科学分析機器、計測機器、産業機械等の販売	当社、協立機械㈱、協和電工㈱、アプレスト㈱、SKC㈱、アルファシステムズ㈱、東海システムサービス㈱、協立商貿易(深圳)有限公司、Kyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd. (会社総数 9社)
その他の事業	不動産賃貸、その他	当社、東海システムサービス㈱、エム・エヌ・エス㈱ (会社総数 3社)



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「FA技術とIT技術の融合分野であるインテリジェントFAシステム市場を対象に開発型ビジネスを通して豊かな未来社会に貢献し、株主・顧客・社員及びその家族、そして関連する全ての会社や人々と将来の希望を共有し心豊かで風通しのよい企業風土を形成する」という経営理念の基に、主として製造業における製造現場及び研究開発部門を対象に、ITとFA技術により開発・生産の省力化・能力向上・コストダウンの実現等トータルシステムの効率化に貢献してまいりました。

今後とも最先端の技術開発を心掛け、インテリジェントFAシステムの定着と普及に向けて努力を続けてまいりますとともに、中長期的には日本社会の少子高齢化、これに伴う国内需要の逡減と製造業の海外進出が益々加速していくものと予想され、当社グループとしても海外ビジネスの拡大を目指しグローバル化に努めてまいります。

また地球環境問題は全人類が取り組むべき最重要課題であるという認識から、当社が平成15年4月にISO14001の認証を取得、さらに平成16年4月には子会社協和電工㈱がISO14001の認証を取得したのに続き、子会社協立機械㈱も平成17年5月にISO14001の認証を取得し、今後も当社の得意とするインテリジェントFAシステムビジネスの普及、浸透を図ることにより、地球環境問題に積極的に貢献していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、激しくかつ急激に変化するインテリジェントFAビジネス環境に対応するため、海外への積極的な進出とビジネス分野の拡大が避けられない状況にあります。さらに現在は厳しい経済環境下であり、マーケットが一時的に縮小している訳ではありますが、その状況下でもさらに一層、企業価値を高めていくためには、利益率の向上と、新規事業分野を含めた成長分野への選択投資が最も重要なポイントと考えております。従って最も重視している経営指標としては利益率向上のモノサシとしての連結売上高経常利益率、成長分野への選択投資のモノサシとして連結ROEであり、連結売上高経常利益率は5%、連結ROEは10%を当面の目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは基本的考え方として、よりグループ全体の効率化を目指した一体的な運営を行うという企業コンセプトに基づき、グループ全体の中での最適機能分担を根本的理念としてグループトータル利益の増大に向けて力を合わせることをしております。

##### ①グループ事業戦略

人口減少が続く我が国のマーケットに比べ、新興国を中心とした海外マーケットが遥かに高い潜在成長力を有しているのは自明の理であり、従って当社グループの最重要顧客である国内製造業の各工場が海外展開を中長期的に継続していくことは間違いないと考えております。この状況下、当社グループにとり、海外での事業強化は将来の成長を左右する最重要テーマであり、従来進めてきたASEAN諸国及び中国、インドでの展開をさらに推し進め、既存海外子会社9社の質的充実と経営基盤の強化により、これら諸国のマーケットをさらに深耕して新規顧客の獲得とビジネス領域の拡大を図り、より組織としての総合力を充実させた形でグローバル展開を取り進めてまいり所存であります。

一方、設備投資需要の飛躍的成長が見込めない国内マーケットに関しては、選択と集中により、高い成長を見込める分野への経営資源シフト、さらには必要に応じスクラップアンドビルトを推し進めるのと同時に、顧客との対応を極力、点から面への展開を図りグループ内複数社により多面的な取引関係を構築することにより、一つのプロジェクトから発生する顧客ニーズをより多く、グループ内各社の中に取り込む為の戦略も取り進めてまいり所存であります。

#### ②インテリジェントFAシステムの充実と販売拡大

当社グループはインテリジェントFA技術の開発に早くから注力してきたため、昨今のIT革命において当社グループの技術が活かされる場面が少なくありませんが、ITの目まぐるしい進歩の中で顧客ニーズも個別化・高度化してきており、最新のIT及びFA技術を先取りすることにより、顧客ニーズに対する最適な製品の開発並びに事業展開をタイムリーに図っていくことが極めて肝要になってきております。このためには、新製品の開発力を強化することに加え、事業展開をスピードアップさせるためのM&Aによるグループの領域拡大も重要なテーマとなっております。

また一方、我が国社会が直面する問題の二大キーワードである少子高齢化問題とグリーンエコ・環境問題に関する対応として、少子高齢化社会の到来を見据えたバイオエレクトロニクス分野及びグリーンエコ・環境問題への取組みとしての環境計測分野の双方の分野に対し、当社グループの保有するインテリジェントFA技術を適用した新規技術並びに新製品の開発について前向きに取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### ①グループ事業と海外展開

今後の海外展開の重要なポイントとして、海外子会社との業務協力、垂直統合によるグループ総合力の強化と、未開拓の地域を順次開拓していく平面的展開を、同時に推し進めていく必要があります。

平成17年4月に設立したカナダの子会社は、当社グループの技術開発部隊のリーダーとして当社グループ新製品開発に大きく寄与していますが、今後も海外の優秀な人材をグループ全体のレベルアップに結びつけるような垂直的統合をさらに一層推進していく必要があります。

またそれと同時に、当社グループ製品の有力マーケットであるインドに子会社を設立したのにつき、経済成長が著しいASEAN経済の中心であるタイにおいて、従来からの半導体基板検査装置ビジネスを推進するKyoritsu Electric (Thailand) Co.,Ltd.に加えて、タイにおける工作機械マーケットをカバーするKyoritsu Engineering (Thailand) Co.,Ltd.を設立して、タイにおけるビジネス領域を拡大するとともに、工作機械ビジネスの海外進出を果たしました。

今後とも、進出済みの地域におけるビジネス領域を拡大するとともに、中国華北地方、ベトナム、インドネシア、フィリピン等、成長著しいBRICs諸国や東南アジア諸国を中心に、新規マーケットを開拓していく所存であります。

## ②新製品開発力の強化

当社グループが注力している半導体基板検査システム分野では、新製品の開発体制を強化し、競合他社にはない、新技術に裏付された独創的な製品を開発・販売していく必要があります。

当社グループでは、平成14年末発表以来シリーズ製品を次々に発表し、現在、検査・製造分野で幅広く使われているビルドアップ型ファンクションテスター「Focus-FX」シリーズや平成19年1月に発売された画像処理技術を駆使した大型新製品「外観計測検査器Focus 5000 GX」、さらに「Focus 5000 GX」の卓上型モデルである「デスクトップ外観検査機Focus 5500 DT」等を開発・発売し、これにより、ICT（インサーキットテスター）、FCT（ファンクションテスター）、外観計測と三拍子揃った製品群を実現しましたので、今後、これらをさらに一層充実させて顧客のニーズに応じていく所存であります。

## ③グループ総合力の向上

インテリジェントFA市場における事業拡大のスピードアップを図るため、迅速な意思決定が行えるよう、当社グループ内でそれぞれ分野別に分社化されており、そのシナジー効果は顕著に現れておりますが、当該ビジネスを取巻く環境はめまぐるしく変化しており、その変化の方向性を先回りして積極的にビジネスに活かすには、現在のグループ各社間の協業体制を一段と強化し、グループ一体経営をさらに推し進める必要があるのと同時に、グループ各社においてもその個々の会社がより競争力を強化し、より強力な会社に成長していく必要があると認識しております。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	795,611	704,874
受取手形及び売掛金	5,427,244	5,820,160
商品及び製品	230,491	262,111
仕掛品	309,600	304,866
原材料	688,762	513,072
短期貸付金	948,562	171,627
未収還付法人税等	139,723	86,896
繰延税金資産	71,027	125,239
その他	78,037	231,771
貸倒引当金	△53,459	△76,750
流動資産合計	8,635,604	8,143,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 536,923	※2 676,512
車両運搬具(純額)	※2 61,364	※2 48,308
土地	2,491,280	2,933,034
その他(純額)	※2 132,364	※2 92,904
有形固定資産合計	3,221,931	3,750,760
無形固定資産		
	85,458	75,803
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 626,821	※3, ※4 1,185,058
繰延税金資産	243,775	435,740
その他	260,219	292,009
貸倒引当金	△98,020	△81,588
投資その他の資産合計	1,032,796	1,831,219
固定資産合計	4,340,186	5,657,783
資産合計	12,975,791	13,801,653
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,184,996	4,564,521
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払法人税等	38,235	10,401
未払消費税等	27,075	5,442
賞与引当金	95,770	80,059
役員賞与引当金	1,200	—
その他	242,211	269,072
流動負債合計	5,589,488	6,729,497
固定負債		
長期借入金	18,000	18,000
退職給付引当金	70,738	107,250
役員退職慰労引当金	126,820	149,230
負ののれん	1,453	14,536
その他	129,398	469,758
固定負債合計	346,410	758,775
負債合計	5,935,899	7,488,272

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金	1,830,491	1,830,491
利益剰余金	4,043,896	3,547,962
自己株式	△401,567	△426,634
株主資本合計	6,914,260	6,393,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△102,046	△342,481
評価・換算差額等合計	△102,046	△342,481
少数株主持分	227,677	262,603
純資産合計	7,039,892	6,313,380
負債純資産合計	12,975,791	13,801,653

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	23,019,922	19,397,588
売上原価	※3 19,718,396	※1, ※3 16,933,274
売上総利益	3,301,525	2,464,313
販売費及び一般管理費	※2, ※3 3,049,792	※2, ※3 2,927,206
営業利益又は営業損失(△)	251,733	△462,892
営業外収益		
受取利息	37,278	25,980
受取配当金	12,474	17,039
仕入割引	45,441	28,907
持分法による投資利益	4,055	—
負ののれん償却額	1,453	5,087
助成金収入	—	92,381
雑収入	25,572	34,254
営業外収益合計	126,275	203,651
営業外費用		
支払利息	24,995	18,851
手形売却損	10,097	3,500
売上割引	10,389	6,075
持分法による投資損失	—	1,216
雑損失	983	3,842
営業外費用合計	46,464	33,486
経常利益又は経常損失(△)	331,544	△292,727
特別利益		
固定資産売却益	※4 31	※4 49
貸倒引当戻入額	3,067	—
特別利益合計	3,098	49
特別損失		
固定資産除却損	※5 973	※5 1,424
固定資産売却損	※6 192	※6 85
有価証券売却損	—	166,908
投資有価証券売却損	49,136	2,115
投資有価証券評価損	28,423	1,808
ゴルフ会員権評価損	—	8,650
役員退職慰労引当金繰入額	35,500	—
貸倒損失	68,600	—
特別損失合計	182,826	180,991
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	151,816	△473,668
法人税、住民税及び事業税	160,863	28,382
法人税等還付税額	△38,203	△20,992
法人税等調整額	△50,475	△182,173
法人税等合計	72,184	△174,782
少数株主損失(△)	△17,553	△16,910
当期純利益又は当期純損失(△)	97,185	△281,975

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	4,032,476	4,043,896
当期変動額		
剰余金の配当	△85,765	△84,630
連結範囲の変動	—	△129,328
当期純利益又は当期純損失(△)	97,185	△281,975
当期変動額合計	11,419	△495,934
当期末残高	4,043,896	3,547,962
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△336,034	△401,567
当期変動額		
自己株式の取得	△65,533	△25,067
当期変動額合計	△65,533	△25,067
当期末残高	△401,567	△426,634
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	6,968,373	6,914,260
当期変動額		
剰余金の配当	△85,765	△84,630
連結範囲の変動	—	△129,328
当期純利益又は当期純損失(△)	97,185	△281,975
自己株式の取得	△65,533	△25,067
当期変動額合計	△54,113	△521,001
当期末残高	6,914,260	6,393,258
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△58,678	△102,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,368	△240,435
当期変動額合計	△43,368	△240,435
当期末残高	△102,046	△342,481
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△58,678	△102,046
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△43,368	△240,435
当期変動額合計	△43,368	△240,435
当期末残高	△102,046	△342,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
少数株主持分		
前期末残高	261,382	227,677
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33,704	34,925
当期変動額合計	△33,704	34,925
当期末残高	227,677	262,603
純資産合計		
前期末残高	7,171,077	7,039,892
当期変動額		
剰余金の配当	△85,765	△84,630
連結範囲の変動	—	△129,328
当期純利益又は当期純損失(△)	97,185	△281,975
自己株式の取得	△65,533	△25,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77,072	△205,510
当期変動額合計	△131,185	△726,511
当期末残高	7,039,892	6,313,380

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	151,816	△473,668
減価償却費	134,390	139,136
負ののれん償却額	△1,453	△5,087
貸倒引当金の増減額(△は減少)	91,494	6,355
退職給付引当金の増減額(△は減少)	36,312	19,011
賞与引当金の増減額(△は減少)	△40,773	△20,451
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△21,490	△1,200
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	42,590	7,810
受取利息及び受取配当金	△49,752	△43,020
持分法による投資損益(△は益)	△4,055	1,216
支払利息	24,995	18,851
有価証券売却損益(△は益)	—	166,908
有形固定資産売却損益(△は益)	160	35
有形固定資産除却損	973	1,424
投資有価証券売却損益(△は益)	49,136	2,115
投資有価証券評価損益(△は益)	28,423	1,808
貸倒損失	68,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,111,421	△316,251
たな卸資産の増減額(△は増加)	75,624	150,622
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,251,081	359,190
その他	△67,461	△125,162
小計	379,870	△110,355
利息及び配当金の受取額	49,375	43,046
利息の支払額	△24,995	△18,851
法人税等の支払額	△490,784	△151,992
法人税等の還付額	—	140,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,534	△98,084
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,731,844	△1,587,493
有価証券の売却による収入	100,000	33,000
有価証券の償還による収入	1,631,844	1,387,585
定期預金の預入による支出	△500	△31,001
定期預金の払戻による収入	—	12,000
有形固定資産の取得による支出	△172,677	△293,497
有形固定資産の売却による収入	70	345
無形固定資産の取得による支出	△15,700	△23,088
出資金の払込による支出	—	△150
出資金の回収による収入	3,608	2,100
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	※2 35,938
投資有価証券の取得による支出	△183,521	△294,310
投資有価証券の売却による収入	78,124	155,301
貸付けによる支出	△1,098,700	△175,102
貸付金の回収による収入	511,706	66,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△877,589	△712,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,000,000	800,000
自己株式の取得による支出	△65,533	△25,067
配当金の支払額	△85,853	△84,221
少数株主への配当金の支払額	△225	△225
財務活動によるキャッシュ・フロー	848,388	690,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,043	758
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△116,777	△119,184
現金及び現金同等物の期首残高	911,889	795,111
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	446
現金及び現金同等物の期末残高	※1 795,111	※1 676,373

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 協和電工㈱ アプレスト㈱ SKC㈱ 協立機械㈱ 協立テストシステム㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 東海システムサービス㈱ (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 協和電工㈱ アプレスト㈱ SKC㈱ 協立機械㈱ 協立テストシステム㈱ 東海システムサービス㈱ アルファシステムズ㈱ 前連結会計年度において非連結子会社であった東海システムサービス㈱は、重要性が増したことにより、また前連結会計年度において関連会社であったアルファシステムズ㈱は株式を追加取得したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 サンシン産業㈱ (連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社東海システムサービス㈱他9社及び関連会社4社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 第一エンジニアリング㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社サンシン産業㈱他10社及び関連会社2社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 当社、協和電工(株)及び協立機械(株) 主として個別法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>アプレスト(株)、SKC(株)及び協立テストシステム(株) 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> <p>イ 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>ロ その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 当社、協和電工(株)、協立機械(株)及び東海システムサービス(株) 同左</p> <p>アプレスト(株)、SKC(株)及び協立テストシステム(株) 同左</p> <p>アルファシステムズ(株) 最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く)</p> <p>イ 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左</p> <p>ハ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p> <p>建物以外</p> <p>イ 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左</p> <p>ロ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工㈱ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。 協立機械㈱及びアプレスト㈱</p> <p>従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。 協立テストシステム㈱ 当連結会計年度に退職金規程が制定されたのに伴い、従業員の退職金の支出に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 当社及び協和電工㈱ 同左 アプレスト㈱、協立機械㈱、協立テストシステム㈱及びアルファシステムズ㈱ 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>⑤ 役員退職慰労引当金 当社</p> <p>役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当連結会計年度より適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用になることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度より「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」、「仕掛品」、「原材料」は、それぞれ251,887千円、293,542千円、759,050千円であります。</p>	<p>—————</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

## (連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
1 受取手形割引高	500,823千円	674,694千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	979,494千円	1,152,397千円
※3 担保提供資産	投資有価証券101,950千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券145,414千円は取引保証の担保に供しております。
※4 投資有価証券に含まれる非連結子会社及び関連会社株式	126,898千円	138,898千円
5 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 13,746千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND) CO, LTD. 22,616千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 9,121千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND) CO, LTD. 5,440千円

## (連結損益計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 たな卸資産評価損	—	期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 49,093千円
※2 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	役員報酬 189,185千円 給与手当 1,355,659千円 賞与引当金繰入額 52,842千円 退職給付費用 41,935千円 法定福利費 229,587千円 賃借料 76,777千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 98,892千円 貸倒引当金繰入額 116,995千円 役員賞与引当金繰入額 1,200千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,090千円	役員報酬 188,363千円 給与手当 1,423,253千円 賞与引当金繰入額 44,031千円 退職給付費用 32,056千円 法定福利費 234,703千円 賃借料 72,950千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 98,303千円 貸倒引当金繰入額 18,313千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,810千円
※3 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	282,721千円	243,044千円
※4 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 31千円	工具器具及び備品 10千円 車両運搬具 39千円 計 49千円
※5 固定資産除却損の内訳	工具器具及び備品 305千円 車両運搬具 667千円 計 973千円	工具器具及び備品 667千円 車両運搬具 756千円 計 1,424千円
※6 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 192千円	車両運搬具 85千円

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	210,368	45,400	—	255,768

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年9月26日 定時株主総会	普通株式	85	25.00	平成20年6月30日	平成20年9月29日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,641,000	—	—	3,641,000

## 2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	255,768	25,098	—	280,866

(変動事由)増加：取締役会決議による自己株式の取得等

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年9月25日 定時株主総会	普通株式	84	25.00	平成21年6月30日	平成21年9月28日

## (2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	84	25.00	平成22年6月30日	平成22年9月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金勘定 795,611千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△500千円</u> 現金及び現金同等物 795,111千円	現金及び預金勘定 704,874千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 <u>△28,501千円</u> 現金及び現金同等物 676,373千円
※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		株式の追加取得により新たにアルファシステムズ㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。 流動資産 128,484千円 固定資産 37,519千円 流動負債 <u>△48,959千円</u> 固定負債 <u>△32,100千円</u> 負ののれん <u>△18,170千円</u> 少数株主持分 <u>△40,773千円</u> 上記連結子会社株式の既取得価額 <u>△20,000千円</u> 上記連結子会社株式の取得価額 6,000千円 上記連結子会社の現金及び現金同等物 <u>41,938千円</u> 差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 35,938千円
3 重要性が増したため新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳		重要性が増したため新たに東海システムサービス㈱を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。 流動資産 8,023千円 固定資産 <u>592,575千円</u> 資産計 600,599千円 流動負債 <u>875,923千円</u> 負債計 875,923千円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	7,881,502	15,086,685	51,733	23,019,922	—	23,019,922
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	36,482	28,252	42,383	107,118	(107,118)	—
計	7,917,985	15,114,938	94,116	23,127,040	(107,118)	23,019,922
営業費用	7,863,112	14,651,497	23,071	22,537,681	230,507	22,768,188
営業利益	54,872	463,441	71,045	589,359	(337,625)	251,733
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,186,879	4,175,409	365,601	9,727,890	3,247,900	12,975,791
減価償却費	67,533	41,991	2,273	111,798	22,592	134,390
資本的支出	74,555	53,229	39,847	167,633	27,210	194,844

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

	インテリ ジェントFA システム事業 (千円)	IT制御・科学 測定事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
1 外部顧客に 対する売上高	7,004,113	12,331,842	61,632	19,397,588	—	19,397,588
2 セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,378	48,745	48,541	148,665	(148,665)	—
計	7,055,491	12,380,588	110,173	19,546,253	(148,665)	19,397,588
営業費用	7,235,727	12,412,848	24,063	19,672,639	187,841	19,860,481
営業利益又は営業損失(△)	△180,235	△32,260	86,110	△126,386	(336,506)	△462,892
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,439,299	4,666,127	519,618	10,625,045	3,176,607	13,801,653
減価償却費	72,709	36,715	5,499	114,924	24,211	139,136
資本的支出	470,537	55,010	49,724	575,272	80,130	655,403

## (注) 1 事業の区分方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。インテリジェントFAシステム事業はFAとITの融合領域を対象としたシステムインテグレーション並びに関連機器の開発を中核に事業を行っており、一方IT制御・科学測定事業は主に各種コンピュータ、分析機器、測定機器等の販売を行っております。

## 2 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
インテリジェントFAシステム事業	Webネットワーク生産管理システム、Linux関連システム、オープン制御システム、環境計測システム、土木掘進管理システム
IT制御・科学測定事業	各種コンピュータ、センサー及び周辺機器、各種制御機器、科学分析・測定機器、産業機械
その他の事業	不動産賃貸等

## 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは総務部門等管理部門に係る経費であります。

前連結会計年度 230,507千円

当連結会計年度 187,841千円

## 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余剰運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,247,900千円

当連結会計年度 3,176,607千円

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店が無い場合、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

## (追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

これにより、関連当事者との取引に対する貸倒損失が開示対象に追加されております。

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	東海システム サービス㈱	静岡県 静岡市 駿河区	10	サービス業	直接 100	不動産賃貸 機器レンタル 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	865,100	短期 貸付金	872,000
							資金の返済	221,100		
							利息の受取	7,779		
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	201,000	—	—
							資金の返済	281,000		
							利息の受取	1,177		
	電子技研工業㈱	神奈川県 川崎市 川崎区	33	製造業	直接 39.4	原材料の購入 製品の販売 資金援助	貸倒損失	68,600	—	—

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針

貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

## 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

## 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	サンシン産業㈱	静岡県 静岡市 駿河区	10	製造業	直接 75.0	製品の販売 資金援助 役員の兼任	資金の貸付	126,262	短期 貸付金	97,262
							資金の返済	29,000		
							利息の受取	259		
関連会社	第一エンジニア リング㈱	静岡県 静岡市 駿河区	49	製造業	直接 39.2	原材料の購入 計装工事委託 製品の販売 資金援助 役員の兼任	計装工事 委託	621,660	買掛金	167,814

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件ないし取引条件の決定方針

(1) 貸付金の利率については、市場動向等を勘案して決定しております。

(2) 計装工事委託については、一般の取引条件と同様に決定しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)																																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">4,805千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">38,571</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">28,406</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">36,634</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,398</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">53,383</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">69,276</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">46,190</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,146</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358,611</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△7,171</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">351,439</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△8,476</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△5,533</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△36,636</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">314,803千円</td></tr> </table>	未払事業税	4,805千円	賞与引当金	38,571	退職給付引当金	28,406	減価償却超過額	1,280	繰越欠損金	36,634	役員退職慰労引当金	50,398	ゴルフ会員権評価損	53,383	土地評価損	9,280	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	69,276	貸倒引当金	46,190	その他	8,146	繰延税金資産小計	358,611	評価性引当額	△7,171	繰延税金資産合計	351,439	未収事業税	△8,476	有価証券評価益	△5,533	固定資産買換積立金	△22,627	繰延税金負債合計	△36,636	繰延税金資産の純額	314,803千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">32,263千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">43,250</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">266,976</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">59,515</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,821</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">9,280</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">165,581</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">47,147</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,611</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">723,324</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△153,717</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">569,606</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△3,029</td></tr> <tr><td>有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△5,533</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△64</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△8,627</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">560,979千円</td></tr> </table>	賞与引当金	32,263千円	退職給付引当金	43,250	減価償却超過額	935	繰越欠損金	266,976	役員退職慰労引当金	59,515	ゴルフ会員権評価損	56,821	土地評価損	9,280	減損損失	9,430	その他有価証券評価差額金	165,581	貸倒引当金	47,147	原材料評価損	19,509	その他	12,611	繰延税金資産小計	723,324	評価性引当額	△153,717	繰延税金資産合計	569,606	未収事業税	△3,029	有価証券評価益	△5,533	その他	△64	繰延税金負債合計	△8,627	繰延税金資産の純額	560,979千円
未払事業税	4,805千円																																																																																		
賞与引当金	38,571																																																																																		
退職給付引当金	28,406																																																																																		
減価償却超過額	1,280																																																																																		
繰越欠損金	36,634																																																																																		
役員退職慰労引当金	50,398																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	53,383																																																																																		
土地評価損	9,280																																																																																		
投資有価証券評価損	2,805																																																																																		
減損損失	9,430																																																																																		
その他有価証券評価差額金	69,276																																																																																		
貸倒引当金	46,190																																																																																		
その他	8,146																																																																																		
繰延税金資産小計	358,611																																																																																		
評価性引当額	△7,171																																																																																		
繰延税金資産合計	351,439																																																																																		
未収事業税	△8,476																																																																																		
有価証券評価益	△5,533																																																																																		
固定資産買換積立金	△22,627																																																																																		
繰延税金負債合計	△36,636																																																																																		
繰延税金資産の純額	314,803千円																																																																																		
賞与引当金	32,263千円																																																																																		
退職給付引当金	43,250																																																																																		
減価償却超過額	935																																																																																		
繰越欠損金	266,976																																																																																		
役員退職慰労引当金	59,515																																																																																		
ゴルフ会員権評価損	56,821																																																																																		
土地評価損	9,280																																																																																		
減損損失	9,430																																																																																		
その他有価証券評価差額金	165,581																																																																																		
貸倒引当金	47,147																																																																																		
原材料評価損	19,509																																																																																		
その他	12,611																																																																																		
繰延税金資産小計	723,324																																																																																		
評価性引当額	△153,717																																																																																		
繰延税金資産合計	569,606																																																																																		
未収事業税	△3,029																																																																																		
有価証券評価益	△5,533																																																																																		
その他	△64																																																																																		
繰延税金負債合計	△8,627																																																																																		
繰延税金資産の純額	560,979千円																																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.46</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">12.65</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△6.63</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△7.13</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△2.06</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">4.72</td></tr> <tr><td>連結上の受取配当金の消去</td><td style="text-align: right;">5.52</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△1.06</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.66</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">47.55%</td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46	住民税均等割	12.65	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.63	試験研究費の税額控除	△7.13	過年度法人税等	△2.06	評価性引当額	4.72	連結上の受取配当金の消去	5.52	持分法による投資利益	△1.06	その他	△1.66	税効果会計適用後の法人税等負担率	47.55%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																										
法定実効税率	39.74%																																																																																		
(調整)																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.46																																																																																		
住民税均等割	12.65																																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△6.63																																																																																		
試験研究費の税額控除	△7.13																																																																																		
過年度法人税等	△2.06																																																																																		
評価性引当額	4.72																																																																																		
連結上の受取配当金の消去	5.52																																																																																		
持分法による投資利益	△1.06																																																																																		
その他	△1.66																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等負担率	47.55%																																																																																		

## (金融商品関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	24,199	26,903	2,703
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	24,199	26,903	2,703
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	669,966	473,020	△196,946
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	669,966	473,020	△196,946
合計	694,166	499,923	△194,243

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67,124	—	49,136

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	—
(2) 子会社株式及び関連会社株式	126,898
合計	126,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について8,036千円、子会社株式及び関連会社株式について20,387千円減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成22年6月30日)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	30,729	34,147	3,417
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	30,729	34,147	3,417
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	1,419,453	999,013	△420,440
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,419,453	999,013	△420,440
合計	1,450,183	1,033,160	△417,023

## 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
155,301	12,022	14,137

## 3 時価評価されていない有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	13,000
(2) 子会社株式及び関連会社株式	138,898
合計	151,898

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について1,808千円減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は適格退職年金制度(昭和56年設定、平成6年全部移行)を、連結子会社のうち協和電工(株)は適格退職年金制度(昭和42年設定、昭和61年全部移行)及び厚生年金基金制度(昭和45年設定、総合設立型)を設けており、協立機械(株)、アプレスト(株)、協立テストシステム(株)及びアルファシステムズ(株)はそれぞれ平成19年7月、平成20年1月、平成20年7月及び平成20年7月より退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
(1) 退職給付債務	△348,077千円	△398,805千円
(2) 年金資産	277,338	291,555
(3) 退職給付引当金	△70,738	△107,250

(注) 1 退職給付債務の計算は簡便法によっております。

2 上記退職給付債務には厚生年金基金を含めておりません。

なお、静岡県電気工事業厚生年金基金の年金資産額協和電工(株)持分は前連結会計年度181,118千円、当連結会計年度148,819千円であります。

3 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 静岡県電気工事業厚生年金基金の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年6月30日)	当連結会計年度 (平成22年6月30日)
年金資産の額	19,696百万円	15,185百万円
年金財政計算上の給付債務の額	24,573	24,970
差引額	△4,876	△9,785

(2) 制度全体に占める協和電工(株)の給与総額割合

前連結会計年度 0.92%(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

当連結会計年度 0.98%(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(3) 積立状況に関する事項については、当グループの決算において入手可能な最新の情報を基に記載しております。

なお、年金資産の額、年金財政計算上の給付債務の額については、前連結会計年度は平成20年3月31日、当連結会計年度は平成21年3月31日を計算基準日として記載しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
(1) 勤務費用	63,669千円	63,750千円
(2) 退職給付費用	63,669	63,750

(注) 上記退職給付費用以外に静岡県電気工事業厚生年金基金への拠出金(会社負担分)を前連結会計年度5,022千円、当連結会計年度6,920千円退職給付費用として計上しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	2,012円33銭	1,800円75銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	28円52銭	△83円47銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,039,892	6,313,380
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	227,677	262,603
(うち少数株主持分)	(227,677)	(262,603)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,812,214	6,050,776
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	255,768	280,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,385,232	3,360,134

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	97,185	△281,975
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	97,185	△281,975
期中平均株式数(株)	3,407,374	3,378,115

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株 (上限)

(3) 株式の取得価格の総額

120,000,000円 (上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成22年8月16日～平成23年6月30日

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	551,150	385,022
受取手形	685,041	681,109
売掛金	※2 3,093,798	※2 3,100,539
商品	21,258	46,683
原材料	421,032	254,295
仕掛品	85,794	118,663
短期貸付金	※2 2,192,629	※2 2,525,977
前渡金	45,390	91,154
繰延税金資産	40,313	29,948
その他	4,913	81,420
貸倒引当金	△31,069	△34,915
流動資産合計	7,110,253	7,279,900
固定資産		
有形固定資産		
建物	833,227	874,790
減価償却累計額	△451,704	△476,416
建物(純額)	381,523	398,373
構築物	52,684	53,941
減価償却累計額	△40,876	△42,822
構築物(純額)	11,808	11,118
車両運搬具	133,460	136,976
減価償却累計額	△97,986	△106,359
車両運搬具(純額)	35,474	30,617
工具、器具及び備品	226,958	231,429
減価償却累計額	△197,211	△200,186
工具、器具及び備品(純額)	29,746	31,242
土地	2,179,188	2,336,517
建設仮勘定	—	40,000
有形固定資産合計	2,637,741	2,847,869
無形固定資産		
ソフトウェア	61,743	51,098
電話加入権	6,820	6,820
無形固定資産合計	68,564	57,919
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 219,175	※1 260,196
関係会社株式	446,791	485,986
出資金	613	903
関係会社長期貸付金	57,500	62,500
破産更生債権等	87,075	85,492
長期前払費用	1,767	2,090
差入保証金	24,541	22,693
ゴルフ会員権	16,425	7,775
繰延税金資産	152,937	285,708
その他	58,980	63,110
貸倒引当金	△82,034	△76,741
投資その他の資産合計	983,772	1,199,717
固定資産合計	3,690,079	4,105,506
資産合計	10,800,333	11,385,406

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 1,639,518	※2 1,394,598
買掛金	※2 1,843,261	※2 2,165,812
短期借入金	1,000,000	1,800,000
未払金	72,784	76,043
未払法人税等	17,221	605
未払消費税等	25,245	—
未払費用	42,964	43,747
預り金	38,132	33,970
賞与引当金	52,300	43,700
設備関係支払手形	9,498	3,537
その他	1,110	13,081
流動負債合計	4,742,038	5,575,096
固定負債		
退職給付引当金	47,696	58,913
役員退職慰労引当金	126,820	133,930
長期預り敷金	10,818	13,038
長期預り保証金	3,478	6,294
固定負債合計	188,813	212,176
負債合計	4,930,851	5,787,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金	34,310	34,310
別途積立金	2,790,000	2,790,000
繰越利益剰余金	139,027	△92,898
利益剰余金合計	3,023,338	2,791,411
自己株式	△401,567	△426,634
株主資本合計	5,893,702	5,636,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△24,221	△38,573
評価・換算差額等合計	△24,221	△38,573
純資産合計	5,869,481	5,598,134
負債純資産合計	10,800,333	11,385,406

## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
売上高		
製品売上高	6,660,369	5,572,402
商品売上高	7,122,777	5,880,914
その他の売上高	92,877	98,518
売上高合計	13,876,024	11,551,836
売上原価		
製品期首たな卸高	—	—
当期製品製造原価	※2 5,451,505	※2 4,678,554
合計	5,451,505	4,678,554
製品期末たな卸高	—	—
製品売上原価	5,451,505	4,678,554
商品期首たな卸高	45,885	21,258
当期商品仕入高	6,225,501	5,281,331
合計	6,271,387	5,302,589
商品期末たな卸高	21,258	46,683
商品売上原価	6,250,128	5,255,905
売上原価合計	11,701,634	9,934,459
売上総利益	2,174,389	1,617,377
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,908,990	※1, ※2 1,777,236
営業利益又は営業損失(△)	265,399	△159,859
営業外収益		
受取利息	※6 56,116	※6 47,192
受取配当金	※6 25,903	※6 12,686
仕入割引	4,384	2,551
助成金収入	—	55,316
雑収入	12,669	16,942
営業外収益合計	99,074	134,690
営業外費用		
支払利息	23,823	18,172
手形売却損	9,627	3,500
雑損失	1,839	1,594
営業外費用合計	35,289	23,267
経常利益又は経常損失(△)	329,184	△48,436
特別利益		
固定資産売却益	※3 31	※3 39
投資有価証券売却益	—	8,231
保険差益	266	—
貸倒引当金戻入額	—	864
特別利益合計	298	9,134
特別損失		
固定資産除却損	※4 871	※4 1,352
固定資産売却損	※5 28	※5 35
有価証券売却損	—	166,908
投資有価証券評価損	2,542	—
関係会社株式評価損	7,387	—
ゴルフ会員権評価損	—	8,650
過年度役員退職慰労引当金繰入額	35,500	—
貸倒損失	※6 68,600	—
特別損失合計	114,930	176,945

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	214,552	△216,247
法人税、住民税及び事業税	121,469	16,734
法人税等調整額	△40,882	△85,686
法人税等合計	80,586	△68,951
当期純利益又は当期純損失 (△)	133,966	△147,295

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)		当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,499,805	83.3	3,850,283	81.7
II 労務費		639,670	11.8	619,712	13.2
III 経費		261,940	4.9	241,428	5.1
当期総製造費用		5,401,415	100.0	4,711,423	100.0
期首仕掛品たな卸高		135,884		85,794	
合計		5,537,299		4,797,217	
期末仕掛品たな卸高		85,794		118,663	
当期製品製造原価	※3	5,451,505		4,678,554	

(注)

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 原価計算の方法 実際原価による個別原価計算により計算しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 51,185千円 研究開発費 33,758千円 賃借料 18,608千円	※2 経費の主な内訳は、次のとおりであります。 旅費交通費 47,938千円 研究開発費 26,764千円 賃借料 18,459千円
—————	※3 収益性の低下に伴う簿価の切下げにより、たな卸資産評価損49,093千円が当期製品製造原価に含まれております。

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,441,440	1,441,440
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,440	1,441,440
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
資本剰余金合計		
前期末残高	1,830,491	1,830,491
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,830,491	1,830,491
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
その他利益剰余金		
買換資産積立金		
前期末残高	34,310	34,310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	34,310	34,310
別途積立金		
前期末残高	2,580,000	2,790,000
当期変動額		
別途積立金の積立	210,000	—
当期変動額合計	210,000	—
当期末残高	2,790,000	2,790,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	300,827	139,027
当期変動額		
剰余金の配当	△85,765	△84,630
別途積立金の積立	△210,000	—
当期純利益又は当期純損失(△)	133,966	△147,295
当期変動額合計	△161,799	△231,926
当期末残高	139,027	△92,898

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	2,975,137	3,023,338
当期変動額		
剰余金の配当	△85,765	△84,630
別途積立金の積立	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	133,966	△147,295
当期変動額合計	48,200	△231,926
当期末残高	3,023,338	2,791,411
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△336,034	△401,567
当期変動額		
自己株式の取得	△65,533	△25,067
当期変動額合計	△65,533	△25,067
当期末残高	△401,567	△426,634
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,911,035	5,893,702
当期変動額		
剰余金の配当	△85,765	△84,630
当期純利益又は当期純損失(△)	133,966	△147,295
自己株式の取得	△65,533	△25,067
当期変動額合計	△17,332	△256,994
当期末残高	5,893,702	5,636,708
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	△8,756	△24,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,464	△14,352
当期変動額合計	△15,464	△14,352
当期末残高	△24,221	△38,573
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	△8,756	△24,221
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,464	△14,352
当期変動額合計	△15,464	△14,352
当期末残高	△24,221	△38,573
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,902,278	5,869,481
当期変動額		
剰余金の配当	△85,765	△84,630
当期純利益又は当期純損失(△)	133,966	△147,295
自己株式の取得	△65,533	△25,067
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,464	△14,352
当期変動額合計	△32,797	△271,346
当期末残高	5,869,481	5,598,134

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	個別法による原価法 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 法人税法に規定する旧定額法 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定額法 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 法人税法に規定する旧定率法 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 法人税法に規定する定率法 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備は除く) ① 平成10年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 同左 ③ 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 建物以外 ① 平成19年3月31日以前に取得したもの 同左 ② 平成19年4月1日以降に取得したもの 同左 (2) 無形固定資産 同左

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、期末在籍従業員に対して、支給対象期間に基づく賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。また、過年度相当額は3年間にわたり均等額を特別損失に計上することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、役員退職慰労金の支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
5 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準の適用) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 当該変更の結果、損益に与える影響額はありません。</p>	<p>(完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更) 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 当該変更の結果、売上高及び損益に与える影響額はありません。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)
※1 担保提供資産	投資有価証券30,550千円は取引保証の担保に供しております。	投資有価証券26,179千円は取引保証の担保に供しております。
※2 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 102,436千円 短期貸付金 2,138,129千円 支払手形 248,273千円 買掛金 183,971千円	区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 売掛金 84,640千円 短期貸付金 2,498,477千円 支払手形 258,577千円 買掛金 255,224千円
3 受取手形割引高	500,823千円	674,694千円
4 偶発債務	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 13,746千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND) CO, LTD. 22,616千円	子会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 協立電機(上海)有限公司 9,121千円 KYORITSU ELECTRIC (THAILAND) CO, LTD. 5,440千円

## (損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額	販売費及び一般管理費のおおよそ の割合は、販売費89%、一般管理費 11%であり、その主な内訳は次のと おりであります。 役員報酬 93,529千円 給与手当 837,011千円 賞与引当金繰入額 29,849千円 法定福利費 144,243千円 研究開発費 248,947千円 減価償却費 63,652千円 役員退職慰労引当金 繰入額 7,090千円 退職給付費用 33,824千円 貸倒引当金繰入額 100,051千円	販売費及び一般管理費のおおよそ の割合は、販売費88%、一般管理費 12%であり、その主な内訳は次のと おりであります。 役員報酬 89,383千円 給与手当 857,820千円 賞与引当金繰入額 25,571千円 法定福利費 148,791千円 研究開発費 216,279千円 減価償却費 64,716千円 役員退職慰労引当金 繰入額 7,110千円 退職給付費用 23,336千円
※2 一般管理費及び当期製造費用 に含まれる研究開発費	282,706千円	243,044千円
※3 固定資産売却益の内訳	車両運搬具 31千円	車両運搬具 39千円
※4 固定資産除却損の内訳	車両運搬具 583千円 工具、器具及び備 品 288千円 計 871千円	車両運搬具 690千円 工具、器具及び備 品 661千円 計 1,352千円
※5 固定資産売却損の内訳	車両運搬具 28千円	車両運搬具 35千円
※6 関係会社に係る注記	区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれている関係会社に対するも のは次のとおりであります。 受取利息 49,308千円 受取配当金 21,275千円 貸倒損失 68,600千円	区分掲記されたもの以外で各科目 に含まれている関係会社に対するも のは次のとおりであります。 受取利息 43,435千円 受取配当金 10,485千円

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	210,368	45,400	—	255,768

(変動事由)増加:取締役会決議による自己株式の取得

当事業年度(自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前期末株式数	増加	減少	当期末株式数
普通株式(株)	255,768	25,098	—	280,866

(変動事由)増加:取締役会決議による自己株式の取得等

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年6月30日)	当事業年度 (平成22年6月30日)																																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">3,000千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">20,784</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,280</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">873</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">52,602</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,805</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">50,398</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,954</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">15,973</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">35,665</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,108</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>215,878</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△22,627</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>193,251千円</u></td></tr> </table>	未払事業税	3,000千円	賞与引当金	20,784	減価償却超過額	1,280	一括償却資産	873	ゴルフ会員権評価損	52,602	投資有価証券評価損	2,805	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	50,398	退職給付引当金	18,954	その他有価証券評価差額金	15,973	貸倒引当金	35,665	その他	4,108	繰延税金資産合計	<u>215,878</u>	固定資産買換積立金	△22,627	繰延税金負債合計	<u>△22,627</u>	繰延税金資産の純額	<u>193,251千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">17,366千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">935</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">339</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">56,040</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,430</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">53,223</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">23,412</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">25,438</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">32,073</td></tr> <tr><td>原材料評価損</td><td style="text-align: right;">19,509</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">99,545</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,812</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>341,127</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">△2,843</td></tr> <tr><td>固定資産買換積立金</td><td style="text-align: right;">△22,627</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>△25,470</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>315,656千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	17,366千円	減価償却超過額	935	一括償却資産	339	ゴルフ会員権評価損	56,040	減損損失	9,430	役員退職慰労引当金	53,223	退職給付引当金	23,412	その他有価証券評価差額金	25,438	貸倒引当金	32,073	原材料評価損	19,509	税務上の繰越欠損金	99,545	その他	3,812	繰延税金資産合計	<u>341,127</u>	未収事業税	△2,843	固定資産買換積立金	△22,627	繰延税金負債合計	<u>△25,470</u>	繰延税金資産の純額	<u>315,656千円</u>
未払事業税	3,000千円																																																																		
賞与引当金	20,784																																																																		
減価償却超過額	1,280																																																																		
一括償却資産	873																																																																		
ゴルフ会員権評価損	52,602																																																																		
投資有価証券評価損	2,805																																																																		
減損損失	9,430																																																																		
役員退職慰労引当金	50,398																																																																		
退職給付引当金	18,954																																																																		
その他有価証券評価差額金	15,973																																																																		
貸倒引当金	35,665																																																																		
その他	4,108																																																																		
繰延税金資産合計	<u>215,878</u>																																																																		
固定資産買換積立金	△22,627																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△22,627</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>193,251千円</u>																																																																		
賞与引当金	17,366千円																																																																		
減価償却超過額	935																																																																		
一括償却資産	339																																																																		
ゴルフ会員権評価損	56,040																																																																		
減損損失	9,430																																																																		
役員退職慰労引当金	53,223																																																																		
退職給付引当金	23,412																																																																		
その他有価証券評価差額金	25,438																																																																		
貸倒引当金	32,073																																																																		
原材料評価損	19,509																																																																		
税務上の繰越欠損金	99,545																																																																		
その他	3,812																																																																		
繰延税金資産合計	<u>341,127</u>																																																																		
未収事業税	△2,843																																																																		
固定資産買換積立金	△22,627																																																																		
繰延税金負債合計	<u>△25,470</u>																																																																		
繰延税金資産の純額	<u>315,656千円</u>																																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">39.74%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.08</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△4.29</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">6.67</td></tr> <tr><td>試験研究費の税額控除</td><td style="text-align: right;">△5.05</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">△1.85</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.26</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>37.56%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	39.74%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.29	住民税均等割	6.67	試験研究費の税額控除	△5.05	過年度法人税等	△1.85	その他	0.26	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.56%</u>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。</p>																																																
法定実効税率	39.74%																																																																		
(調整)																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.08																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.29																																																																		
住民税均等割	6.67																																																																		
試験研究費の税額控除	△5.05																																																																		
過年度法人税等	△1.85																																																																		
その他	0.26																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.56%</u>																																																																		

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり純資産額	1,733円85銭	1,666円05銭
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)	39円32銭	△43円60銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、1株当 たり当期純損失であり、また潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 算定上の基礎は以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,869,481	5,598,134
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,869,481	5,598,134
普通株式の発行済株式数(株)	3,641,000	3,641,000
普通株式の自己株式数(株)	255,768	280,866
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	3,385,232	3,360,134

## 2 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)

	前事業年度 (自 平成20年7月1日 至 平成21年6月30日)	当事業年度 (自 平成21年7月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	133,966	△147,295
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (△)(千円)	133,966	△147,295
期中平均株式数(株)	3,407,374	3,378,115

(重要な後発事象)

当社は、平成22年8月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたします。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

(1) 取得対象株式の種類

当社普通株式

(2) 取得する株式の総数

100,000株 (上限)

(3) 株式の取得価格の総額

120,000,000円 (上限)

(4) 自己株式取得の日程

平成22年8月16日～平成23年6月30日

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。